



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井繁礼

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 高田雅彦

TEL 03-3592-5829

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	10,565	2.9	△146	—	△211	—	197	△37.8
24年3月期第1四半期	10,263	7.2	118	△72.7	75	△80.3	316	△10.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 153百万円 (△44.0%) 24年3月期第1四半期 274百万円 (△16.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6.71	—
24年3月期第1四半期	10.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	40,460	20,879	51.6
24年3月期	38,627	20,829	53.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 20,879百万円 24年3月期 20,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,900	△1.1	750	5.4	700	16.4	700	56.3	23.84
通期	41,800	0.6	1,650	△3.4	1,500	△5.4	1,000	76.4	34.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期1Q	29,525,000 株	24年3月期	29,525,000 株
25年3月期1Q	165,555 株	24年3月期	165,555 株
25年3月期1Q	29,359,445 株	24年3月期1Q	29,359,661 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)におけるわが国経済は、復興需要による官公需の増加や、エコカー購入支援策等の政府政策効果を背景に、持ち直しの兆しが見られましたが、個人消費の伸び悩みから景気の動向は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

海運業界では、世界経済の減速により燃料油価格は下落傾向にあるものの、欧州債務危機等の影響による円高、市況低迷が依然として継続しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社の第1四半期連結累計期間の売上高は105億65百万円となり前年同期に比べて2.9%の増収となりました。営業損益は、前年同期1億18百万円の利益に対し当四半期は1億46百万円の損失、経常損益は前年同期75百万円の利益に対し当四半期は2億11百万円の損失となりました。特別利益を5億48百万円、特別損失を30百万円計上した結果、四半期純利益は1億97百万円となり前年同期比37.8%の減益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

バルク輸送では、石炭・ドロマイト等の年度契約に加え、スポットの石炭輸送等で前年同期に比べ輸送量は増加しました。鋼材輸送量は略前年同期並みとなりましたが、輸入木材製品輸送量は減少しました。

同部門の売上高は40億74百万円となり前年同期に比べて2.0%の増収となりました。また、営業損益は前年同期25百万円の利益に対し、当四半期は2億30百万円の損失となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、石灰石、石炭の各専用船は安定稼動をしました。定期船輸送では、震災直後だった昨年度と比較して輸送量は増加しました。八戸／苫小牧間のフェリー輸送では、新造船シルバープリンセスを投入し、乗用車及び旅客の輸送量は増加しました。

同部門の売上高は64億71百万円となり前年同期に比べて3.6%の増収となりました。また、営業利益は85百万円となり4.2%の増益となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、同部門の売上高は19百万円となり前年同期に比べて2.5%の減収となりました。また、営業損益は前年同期11百万円の利益に対し、当四半期は1百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億33百万円増加し404億60百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末並みの105億66百万円で、固定資産は新造船建造にともなう船舶の増加などにより18億53百万円増加し298億94百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ17億82百万円増加し195億80百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少などにより12億81百万円減少し81億47百万円となり、固定負債は船舶建造資金の借入れな

どにより30億63百万円増加し114億33百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ50百万円増加し208億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月8日の発表から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ48百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,274	823,172
受取手形及び営業未収入金	5,224,184	5,065,155
原材料及び貯蔵品	917,232	898,802
繰延税金資産	52,959	201,639
短期貸付金	2,191,000	2,376,000
未収還付法人税等	283,160	39,499
その他	926,691	1,167,251
貸倒引当金	△9,859	△5,514
流動資産合計	10,586,644	10,566,007
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	19,905,722	24,564,287
建物及び構築物（純額）	474,431	470,523
土地	1,051,895	1,051,895
建設仮勘定	5,193,719	2,481,388
その他（純額）	77,541	89,610
有形固定資産合計	26,703,309	28,657,704
無形固定資産	95,562	90,604
投資その他の資産		
投資有価証券	589,914	483,583
長期貸付金	157,055	155,280
繰延税金資産	54,084	60,284
敷金及び保証金	185,390	181,159
その他	278,452	293,107
貸倒引当金	△22,954	△27,101
投資その他の資産合計	1,241,942	1,146,313
固定資産合計	28,040,814	29,894,622
資産合計	38,627,458	40,460,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,189,184	3,633,871
短期借入金	4,124,101	3,004,235
未払法人税等	15,635	14,016
賞与引当金	175,053	90,018
役員賞与引当金	44,000	11,000
災害損失引当金	1,523	1,523
その他	1,879,416	1,392,710
流動負債合計	9,428,916	8,147,376
固定負債		
長期借入金	6,916,652	10,314,635
繰延税金負債	342,674	333,808
再評価に係る繰延税金負債	77,645	77,645
退職給付引当金	120,056	129,966
役員退職慰労引当金	431,346	316,664
特別修繕引当金	479,825	260,604
その他	1,316	—
固定負債合計	8,369,517	11,433,324
負債合計	17,798,433	19,580,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	17,784,278	17,878,557
自己株式	△27,464	△27,464
株主資本合計	21,374,313	21,468,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,507	6,186
繰延ヘッジ損益	△1,316	—
土地再評価差額金	△588,700	△588,700
為替換算調整勘定	△10,777	△6,274
その他の包括利益累計額合計	△545,288	△588,789
少数株主持分	—	125
純資産合計	20,829,025	20,879,929
負債純資産合計	38,627,458	40,460,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	10,263,235	10,565,556
売上原価	9,262,512	9,754,071
売上総利益	1,000,722	811,485
販売費及び一般管理費	881,976	958,356
営業利益又は営業損失(△)	118,746	△146,871
営業外収益		
受取利息	8,131	3,348
受取配当金	8,511	7,615
その他	1,881	4,389
営業外収益合計	18,524	15,354
営業外費用		
支払利息	40,424	45,588
為替差損	15,279	23,881
その他	6,230	10,465
営業外費用合計	61,934	79,935
経常利益又は経常損失(△)	75,336	△211,452
特別利益		
固定資産売却益	—	548,792
貸倒引当金戻入額	352,700	—
特別利益合計	352,700	548,792
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,916
特別損失合計	—	30,916
税金等調整前四半期純利益	428,036	306,424
法人税、住民税及び事業税	11,555	246,892
法人税等調整額	99,894	△137,630
法人税等合計	111,449	109,261
少数株主損益調整前四半期純利益	316,586	197,162
少数株主利益	—	125
四半期純利益	316,586	197,036

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,586	197,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,814	△49,320
繰延ヘッジ損益	1,495	1,316
為替換算調整勘定	1,317	4,503
その他の包括利益合計	△42,000	△43,501
四半期包括利益	274,585	153,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,585	153,535
少数株主に係る四半期包括利益	—	125

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,995,890	6,247,549	19,795	10,263,235	—	10,263,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,995,890	6,247,549	19,795	10,263,235	—	10,263,235
セグメント利益	25,158	81,912	11,674	118,746	—	118,746

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,746
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	118,746

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,074,672	6,471,582	19,301	10,565,556	—	10,565,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,074,672	6,471,582	19,301	10,565,556	—	10,565,556
セグメント利益又は損失(△)	△230,916	85,335	△1,290	△146,871	—	△146,871

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△146,871
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△146,871

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「内航部門」のセグメント利益が48,092千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。